



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9813 URL http://www.tokki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新保 俊二 (TEL) 0258 (61) 5050
 財務経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	637	—	△709	—	△683	—	△791	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△23	61	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	14,177	5,731	5,731	40.4	170	86	
21年12月期	7,948	6,522	6,522	82.0	194	45	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 5,731百万円 21年12月期 6,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	—	100	—	100	—	10	—	0	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	33,784,224株	21年12月期	33,784,224株
22年12月期 2 Q	241,895株	21年12月期	241,848株
22年12月期 2 Q	33,542,354株	21年12月期 2 Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、平成21年12月期第2四半期の数値、平成22年12月期第2四半期の対前年四半期増減率及び平成22年12月期の業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

当社は、平成22年6月28日付「キャノン株式会社によるトッキ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」で公表しましたとおり、平成22年8月20日に開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成22年9月28日付で上場廃止となる予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 受注の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から同年6月30日)におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第2四半期累計期間の受注高は75億15百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第2四半期累計期間の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、6億37百万円となりました。また、売上原価は6億55百万円となり、この結果、売上総損失は18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は6億91百万円となり、営業損失は7億9百万円となりました。経常損失は6億83百万円となり、関係会社株式売却損等で1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は7億91百万円となりました。

なお、平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、61億2百万円増の107億81百万円となりました。これは主に、売掛金等の売上債権が減少したものの、現金及び預金ならびに仕掛品等のたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、1億26百万円増の33億95百万円となりました。これは主に、関係会社株式及び破産更生債権等の投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、69億91百万円増の83億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに前受金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、28百万円増の1億15百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ、7億91百万円減の57億31百万円となりました。これは主に、四半期純損失7億91百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により23億66百万円増加し、投資活動により4億23百万円減少した結果、前事業年度末に比べ19億42百万円増加し、33億84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は23億66百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失及びたな卸資産の増加があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって使用した資金は4億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による大きな資金の増減はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成22年4月23日付「平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,978	1,442,464
受取手形及び売掛金	372,839	1,978,141
仕掛品	6,439,231	1,149,489
原材料及び貯蔵品	8,980	19,824
未収消費税等	339,789	—
前渡金	200,850	100,000
その他	40,905	20,881
貸倒引当金	△6,120	△31,700
流動資産合計	10,781,454	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,790,877	1,761,115
機械及び装置(純額)	245,280	122,635
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	340,206	208,019
その他(純額)	90,333	58,581
有形固定資産合計	3,309,267	2,992,920
無形固定資産	47,185	47,994
投資その他の資産		
その他	41,873	333,658
貸倒引当金	△2,400	△104,992
投資その他の資産合計	39,473	228,665
固定資産合計	3,395,926	3,269,580
資産合計	14,177,381	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209,427	993,435
未払金	99,541	104,126
未払費用	50,590	50,934
未払法人税等	16,101	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	3,843,000	—
預り金	37,989	33,719
受注損失引当金	—	9,380
製品保証引当金	74,088	19,985
その他	—	46
流動負債合計	8,330,738	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	95,570	70,911
役員退職慰労引当金	19,615	16,108
その他	137	108
固定負債合計	115,323	87,127
負債合計	8,446,061	1,426,235

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,341,594	△4,549,595
自己株式	△197,337	△197,317
株主資本合計	5,731,275	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△848
評価・換算差額等合計	43	△848
純資産合計	5,731,319	6,522,446
負債純資産合計	14,177,381	7,948,682

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	637,638
売上原価	655,655
売上総損失(△)	△18,016
販売費及び一般管理費	691,704
営業損失(△)	△709,720
営業外収益	
受取利息	5,747
受取配当金	100
助成金収入	14,700
その他	6,121
営業外収益合計	26,669
営業外費用	
雑損失	79
営業外費用合計	79
経常損失(△)	△683,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30,474
特別利益合計	30,474
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	8,815
固定資産除却損	1,019
特別損失合計	134,943
税引前四半期純損失(△)	△787,599
法人税、住民税及び事業税	4,400
法人税等合計	4,400
四半期純損失(△)	△791,999

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	397,428
売上原価	428,033
売上総損失(△)	△30,605
販売費及び一般管理費	426,676
営業損失(△)	△457,282
営業外収益	
受取利息	3,244
受取配当金	100
助成金収入	6,375
その他	4,339
営業外収益合計	14,059
営業外費用	
雑損失	63
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△443,285
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,460
特別利益合計	6,460
特別損失	
固定資産除却損	371
特別損失合計	371
税引前四半期純損失(△)	△437,196
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失(△)	△439,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△787,599
減価償却費	129,982
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,380
製品保証引当金の増減額(△は減少)	54,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,507
受取利息及び受取配当金	△5,847
固定資産除却損	1,019
関係会社株式売却損益(△は益)	125,108
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,278,897
未収消費税等の増減額(△は増加)	△339,789
前渡金の増減額(△は増加)	△100,850
破産更生債権等の増減額(△は増加)	147,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,215,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,465
前受金の増減額(△は減少)	3,843,000
その他	△31,549
小計	2,365,083
利息及び配当金の受取額	5,399
法人税等の支払額	△4,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△449,702
有形固定資産の売却による収入	20,800
無形固定資産の取得による支出	△14,982
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,942,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における真空技術応用製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	7,515,646	—	13,699,979	—

(注) 平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。